

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	秀林外語専門学校
設置者名	学校法人 金井学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による授 業科目の単位数 又は授業時数	省令で定 める基準 単位数又 は授業時 数	配置 困難
外国語課程	日韓通訳・翻訳学 科（2年制） 韓国語コース	夜・ 通信	78単位	3×2= 6単位	
	日中通訳・翻訳学 科（2年制）	夜・ 通信	98単位	3×2= 6単位	
	情報ビジネスコ ミュニケーショ ン学科（2年制） 日越通訳・翻訳コ ース	夜・ 通信	70単位	3×2= 6単位	
	情報ビジネスコ ミュニケーショ ン学科（2年制） 日本語ビジネス コース	夜・ 通信	94単位	3×2= 6単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにてシラバスとあわせて各学科別に授業科目一覧を公開。

(掲載:

<https://shurin.ac.jp/course/course-korean-business/>

(日韓通訳・翻訳学科 韓国語コース)

https://shurin.ac.jp/course/course_japanese-korean-business-interpretation-translation/

(日中通訳・翻訳学科)

<https://shurin.ac.jp/course/course-japanese-vietnamese/>

(情報ビジネスコミュニケーション学科 日越通訳・翻訳コース)

<https://shurin.ac.jp/course/course-japanese-business/>

(情報ビジネスコミュニケーション学科 日本語ビジネスコース)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	秀林外語専門学校
設置者名	学校法人 金井学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて役員名簿を公開している。公開予定の自己評価報告書内に記載 (掲 載 : https://shurin.ac.jp/topics/%e4%bb%a4%e5%92%8c2%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e7%a7%80%e6%9e%97%e5%a4%96%e8%aa%9e%e5%b0%82%e9%96%80%e5%ad%a6%e6%a0%a1%e8%87%aa%e5%b7%b1%e8%a9%95%e4%be%a1/)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元国会議員	2020.1.8 ~ 2024.1.7	経営計画の策定
非常勤	大学名誉教授	2020.4.1 ~ 2024.3.31	経営計画の策定
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	秀林外語専門学校
設置者名	学校法人 金井学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>各授業科目については、毎年度、各学科の教員会議により、授業科目の設定、講義内容の検証が行われ、各授業の担当教員によってシラバスが作成される。</p> <p>シラバス作成の様式は学内で統一されたものを使用している。</p> <p>翌年度のシラバスは3月に行われる教員会議で決定される。これまでは学内で保管していたが、2019年度分よりHP上で公開を行っている。公開については、毎年HPの更新時期が年度明けになっていることから、その前後に行う。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>https://shurin.ac.jp/course/course-korean-business/ (日韓通訳・翻訳学科 韓国語コース)</p> <p>https://shurin.ac.jp/course/course_japanese-korean-business-interpreter-translation/ (日中通訳・翻訳学科)</p> <p>https://shurin.ac.jp/course/course-japanese-vietnamese/ (情報ビジネスコミュニケーション学科 日越通訳・翻訳コース)</p> <p>https://shurin.ac.jp/course/course-japanese-business/ (情報ビジネスコミュニケーション学科 日本語ビジネスコース)</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>定期試験を前期(9月)、後期(2月)の年2回、定められた日に実施する。試験は定期試験のほかに実力試験・小テストなどの筆記試験があり、これらとレポート、ノート提出、発表、実習などの方法、また日ごろの授業態度や出席状況によって、総合的な成績評価を行う。その結果合格者に対して、当該科目の履修が認定される。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>総合評価によって出された履修科目の成績評価を点数化し、履修した全科目の合計点を履修科目数で除した平均値を算出、100点満点(小数点以下一位まで)で点数化する。</p> <p>成績評価方法については、HP上にも掲載している。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>https://shurin.ac.jp/topics/%e4%bb%a4%e5%92%8c2%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e7%a7%80%e6%9e%97%e5%a4%96%e8%aa%9e%e5%b0%82%e9%96%80%e5%ad%a6%e6%a0%a1%e8%87%aa%e5%b7%b1%e8%a9%95%e4%be%a1/</p> <p>(自己評価報告書内)</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>秀林外語専門学校の理念は、『『ことば』を通じて、東アジア各国の理解と交流を深めること』であり、この理念のもとに、国際的なビジネスの現場で自らの語学力を用い、ビジネスマナーを守りながら、文化や歴史の異なる人々を結び付けられる人材の育成を目的としている。</p> <p>卒業要件としては、以下の全ての要件を満たした者に卒業資格を与え、卒業証書を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全ての定期試験に合格し、各学期を修了していること。 2. 1年・2年の総出席率が80%以上の者。 3. 所定の卒業単位96単位以上を取得していること。 4. 授業料など学校への納付金を完納していること。 <p>卒業要件については、HP上で公開している</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>https://shurin.ac.jp/topics/%e4%bb%a4%e5%92%8c2%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e7%a7%80%e6%9e%97%e5%a4%96%e8%aa%9e%e5%b0%82%e9%96%80%e5%ad%a6%e6%a0%a1%e8%87%aa%e5%b7%b1%e8%a9%95%e4%be%a1/</p> <p>(自己評価報告書内)</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	秀林外語専門学校
設置者名	学校法人 金井学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPにて公開している。公開予定の自己評価報告書内に記載 （ 掲 載 : https://shurin.ac.jp/topics/%e4%bb%a4%e5%92%8c2%e5%b9%b4%e5%ba%6%7%a7%80%e6%9e%97%e5%a4%96%e8%aa%9e%e5%b0%82%e9%96%80%e5%ad%a6%e6%a0%a1%e8%87%aa%e5%b7%b1%e8%a9%95%e4%be%a1/ ）
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		外国語課程	日韓通訳・翻訳学科 韓国語コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	96 単位時間/単位	88 単位時間 /単位	16 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		36人	3人	1人	8人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各授業において定期試験のほか、小テストやレポート、発表等を行っている。また、教員による相談、面談や資格試験案内、就職担当と連動しての進路指導等を行い、学生の学修支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
10人 (100%)	2人 (20%)	1人 (10%)	7人 (70%)
（主な就職、業界等） 貿易・物流会社、商社、免税店など			
（就職指導内容） 就職説明会開催、外部説明会引率、履歴書等添削、面接模試、マナー講座、個人面談等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 韓国語能力試験、ビジネス能力検定試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31人	4人	13%
（中途退学の主な理由） 経済的理由、あるいは健康上の理由による就学継続困難、進路変更等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 定期的に担当教員や生活指導担当と個人面談を行い、修学上や生活上の相談を受けている。中途退学希望者には、本人の希望を聞いた上で面談を行い、可能であれば学校に残る方法や可能性について話し合う。やむを得ず学校を離れなくてはならない場合は、学生が将来なるべく不利益を被らないよう、学校側としてできる最善の処理を行う。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		外国語課程	日中通訳・翻訳学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	96 単位時間/単位	96 単位時間 /単位	16 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		31人	25人	1人	10人	11人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の4.を参照	
学修支援等	
（概要） 各授業において定期試験のほか、小テストやレポート、発表等を行っている。また、 教員による相談、面談や資格試験案内、就職担当と連動しての進路指導等を行い、学 生の学修支援を行っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
37人 (100%)	4人 (11%)	14人 (38%)	19人 (51%)
（主な就職、業界等） 貿易・物流会社、商社、通信、免税店、人材派遣など			
（就職指導内容） 就職説明会開催、外部説明会引率、履歴書等添削、面接模試、マナー講座、個人面談等			
（主な学修成果（資格・検定等）） ビジネス能力検定試験、BJTビジネス日本語試験、日本語能力試験			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
69人	8人	12%
(中途退学の主な理由) 健康上の理由による就学継続困難、進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 定期的に担当教員や生活指導担当と個人面談を行い、修学上や生活上の相談を受けている。中途退学希望者には、本人の希望を聞いた上で面談を行い、可能であれば学校に残る方法や可能性について話し合う。やむを得ず学校を離れなくてはならない場合は、学生が将来なるべく不利益を被らないよう、学校側としてできる最善の処理を行う。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		外国語課程	情報ビジネスコミュニケーション学科 日越通訳・翻訳コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	96 単位時間/単位	100 単位時間 /単位	28 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
210人の内数	101人	100人	4人の内数	10人の内数	14人の内数		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各授業において定期試験のほか、小テストやレポート、発表等を行っている。また、 教員による相談、面談や資格試験案内、就職担当と連動しての進路指導等を行い、学 生の学修支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
50人 （100%）	5人 （10%）	36人 （72%）	9人 （18%）
（主な就職、業界等） 貿易・物流会社、商社、ホテル、免税店、人材派遣など			
（就職指導内容） 就職説明会開催、外部説明会引率、履歴書等添削、面接模試、マナー講座、個人面談等			
（主な学修成果（資格・検定等）） ビジネス能力検定試験、BJTビジネス日本語試験、日本語能力試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
126 人	4 人	3%
(中途退学の主な理由)		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>定期的に担当教員や生活指導担当と個人面談を行い、修学上や生活上の相談を受けている。中途退学希望者には、本人の希望を聞いた上で面談を行い、可能であれば学校に残る方法や可能性について話し合う。やむを得ず学校を離れなくてはならない場合は、学生が将来なるべく不利益を被らないよう、学校側としてできる最善の処理を行う。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		外国語課程	情報ビジネスコミュニケーション学科 日本語ビジネスコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	96 単位時間/単位	92 単位時間 /単位	16 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
210人の内数	51人	51人	4人の内数	10人の内数	14人の内数		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施および公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各授業において定期試験のほか、小テストやレポート、発表等を行っている。また、 教員による相談、面談や資格試験案内、就職担当と連動しての進路指導等を行い、学 生の学修支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
21人 (100%)	0人 (0%)	13人 (62%)	9人 (38%)
（主な就職、業界等） 貿易・物流会社、商社、ホテル、免税店、人材派遣など			
（就職指導内容） 就職説明会開催、外部説明会引率、履歴書等添削、面接模試、マナー講座、個人面談等			
（主な学修成果（資格・検定等）） ビジネス能力検定試験、BJTビジネス日本語試験、日本語能力試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
68 人	10 人	15%
<p>(中途退学の主な理由) 経済的理由、あるいは健康上の理由による就学継続困難、進路変更等</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 定期的に担当教員や生活指導担当と個人面談を行い、修学上や生活上の相談を受けている。中途退学希望者には、本人の希望を聞いた上で面談を行い、可能であれば学校に残る方法や可能性について話し合う。やむを得ず学校を離れなくてはならない場合は、学生が将来なるべく不利益を被らないよう、学校側としてできる最善の処理を行う。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
日韓通訳・翻訳学科 (韓国語コース)	100,000 円	700,000 円	100,000 円	
日中通訳・翻訳学科	100,000 円	700,000 円	100,000 円	
情報ビジネスコミュニケーション学科 (日越通訳・翻訳コース)	100,000 円	680,000 円	100,000 円	
情報ビジネスコミュニケーション学科 (日本語ビジネスコース)	100,000 円	680,000 円	100,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、HP上で公開している。 掲 載 : https://shurin.ac.jp/topics/%e4%bb%a4%e5%92%8c2%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e7%a7%80%e6%9e%97%e5%a4%96%e8%aa%9e%e5%b0%82%e9%96%80%e5%ad%a6%e6%a0%a1%e8%87%aa%e5%b7%b1%e8%a9%95%e4%be%a1/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 関連企業や卒業生を含む学校関係者評価委員会を組織し、それぞれの観点から当校の教育内容、学校運営について評価を行ってもらい。評価内容は理事会や学内会議で報告され、その結果をもとに、改善措置を講ずるものとする。またHPで公表する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
食品会社 代表取締役	2020.4.1～ 2022.3.31	企業
学校法人 役員	2020.4.1～ 2022.3.31	地域
日本語学校 職員	2020.4.1～ 2022.3.31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://shurin.ac.jp/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	秀林外語専門学校
設置者名	学校法人 金井学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		一人	一人	一人
内 訳	第Ⅰ区分	一人	一人	
	第Ⅱ区分	一人	一人	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				一人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科 を含む。）及び専門学校（修業 年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に 連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科 を含む。）及び専門学校（修業 年限が2年以下のものに限る。）				
年間	人	前半期	0人	後半期	0人
(備考)					

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。